

# 諏訪地方の 経済概況 速報

2019.12

2019年11月末調査／2019年12月27日発行

SUWA AREA  
ECONOMIC  
OVERVIEW



諏訪信用金庫  
SUWA SHINKIN BANK

## 諏訪地方の概況

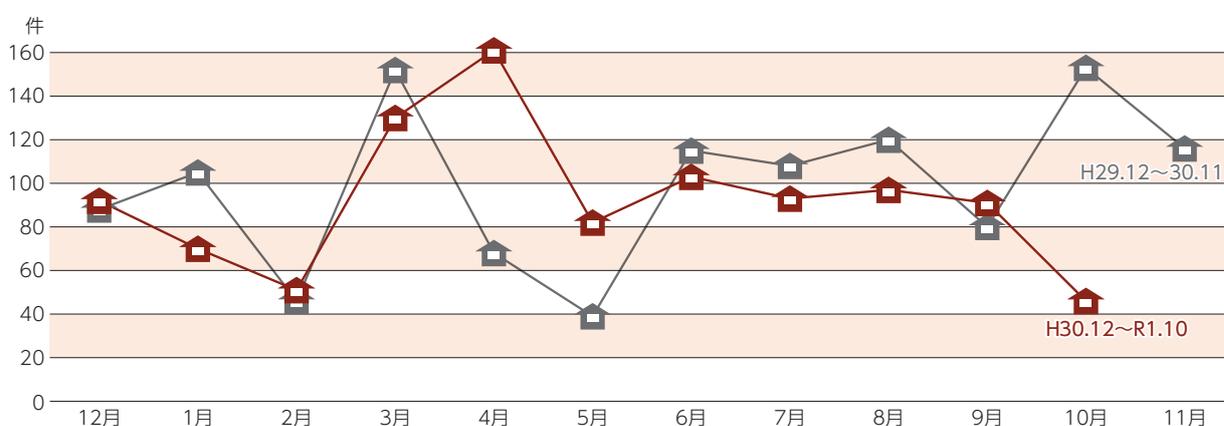
11月は、米国と中国の貿易摩擦が続き、米国では中国への監視を強める香港人権法が成立し、中国は内政干渉として対抗姿勢を示すなど、対立が激化した。こうした中、内閣府発表の2019年7～9月期の国内総生産（GDP）の改定値は前期比年率で実質1.8%増となった。一方、内閣府が複数の経済統計から算出する景気動向指数による機械的な基調判断は10月まで3ヵ月連続で「悪化」となり、外需の縮小で生産関連の指標は停滞感が強い。景気の実勢の見極めが難しく、先行き不透明感がある。

諏訪地方では、製造業は自動車や産業機械関連を中心に動きが鈍く、総体的に減速傾向が続いている。非製造業は、懸念された消費増税の影響が限定的で、商業はキャッシュレス決済利用者の増加が顕著だった。観光業は台風の影響が薄らぎ、天候が良かったことで観光客の入り込みが増加した。建設業は公共工事の発注が増加する一方で、人手不足感が続いている。

（諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ）

		実 数	前年同期比	
有効求人倍率【10月】（諏訪公共職業安定所管内）		1.37倍	△0.37ポイント	
手形交換高【11月】（諏訪手形交換所扱）	枚 数	3,246枚	△1,261枚	
	金 額	4,013百万円	△2,128百万円	
	うち不渡り発生状況	枚 数	0枚	0枚
		金 額	0千円	0千円
車庫証明取扱件数【11月】（諏訪地方合計）		870件	△13.4%	
新設住宅着工戸数【2019年4～10月】（諏訪管内）		673戸	△1.5%	

### ■新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



## 製造業

### 「米中对立で先行き不透明」

世界の貿易量が縮小し、輸出や生産の停滞が続いている。日本工作機械工業会発表の11月の受注額は、業界で好不況の目安とされる1,000億円を4ヵ月連続で下回り、2019年の単月受注額としては最低水準を更新した。外需は14ヵ月連続、内需は12ヵ月連続で前年同月比マイナスとなった。自動車関連や産業機械・金型向けの低迷が響いた。電子部品大手は中国景気の減速で、自動車やFAなど産業向け電子部品が不振となっている。精密大手も需要減が続くデジカメや事務機の失速で通期の純利益予想を下方修正した。経済産業省発表の10月の鉱工業生産指数は前月比4.2%低下で、指数の低下幅は1年9ヵ月ぶりの大きさ。長引く外需の縮小に加え、増税前の駆け込み需要の反動、自然災害が響いた。日本の輸出額は10月まで11ヵ月連続で減少している。諏訪地方の企業も総体的に減速傾向だが、一部では「若干、動きが戻ってきた」とする企業があり、明暗が分かれつつある。

<b>金属製品</b> プレス、メッキ、熱処理など	総体的に業況は低調のまま推移し、小ロット生産が多くなっている。自動車メーカー向けは軒並み落ち込み、大手自動車メーカーの一次下請けに再編の動きがあるとして、受注の流れが変わる可能性を懸念する企業がある。先行きの見通しも不透明で、これまで安定した受注状況だった部品生産がなくなる可能性の企業もある。半導体関連もまだ回復は見られない。
<b>一般機械</b> 工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など	食品関連や医療用検査機器関連分野の専用機は堅調に推移している。業界動向に反して工作機械の大口受注があった企業もある。省力化機械は、設備投資の延期や中止の話が少なくなり、今年前半に止まっていたものが動き出していると感じる企業がある。5G対応のスマホ新機種向けの設備需要も見られる。一方で、中国向けを中心に売上が前年同月比で急激に減少したり、製造業の設備投資減少などで、受注が低調なまま推移している企業も多い。
<b>電気機械</b> 家電、パソコン、情報機器、電子デバイス、半導体関連など	半導体関連は、自動車関連が軟調で車載ナビ部品などは減少しているが、5G対応のスマホ需要関連部品は順調に推移している。1月からのオーダーが急増している企業も見られる。電気制御機器関連は、台風19号による新幹線の水没やインフラ被害への対応で、受注が増加見込みになっている企業がある。
<b>輸送用機械</b> 自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など	自動車部品関連は、米中貿易摩擦や中国経済減速の影響で、総体的に低調な動きが続いている。特に大衆車向け部品は景気の影響を受けやすく、受注が減少している。コストダウンや材料費の上昇も重なり、収益は厳しい状況。ただ、製造品によっては南米やベトナムなどの海外向けが増加し、許容量を超える受注となっている企業がある。船外機の受注は低調に推移し、自転車販売も欧州の需要が減少している。先行きは米中関係の冷え込みが、見通しを不透明にしている。
<b>精密機械</b> 時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など	光学部品関連は、認証や検知、測定など様々な機器に需要はあるものの、各社慎重な動きで受注までに時間がかかっている。デジカメはメーカーごと、販売の好不調がはっきりしている。一方、東京五輪向けで、プラットフォーム転落防止のためのセキュリティカメラ部品の受注は増加見込み。また、新幹線関連部品や新国立競技場のプロジェクター関連部品が増加している。圧力計は前年比減少傾向が続いている。
<b>製造業全般</b>	鋼材加工は米中貿易摩擦の影響で総体的に受注の減少が続いている。寒天は販売が好調。生産は12月から本格的に始まるが、天候に大きく左右される。また、原材料のテングサの高騰も懸念される。味噌は需要期に入り、出荷が増加傾向になっている。歳暮商品として11月下旬から需要がある。漬物は年度前半は順調な滑り出しだったが、増税などの影響で消費動向が鈍った。ハクサイは比較的価格が安定しているが、キュウリは仕入れ値が若干上がり傾向。天候不順による原材料費がやや懸念される。

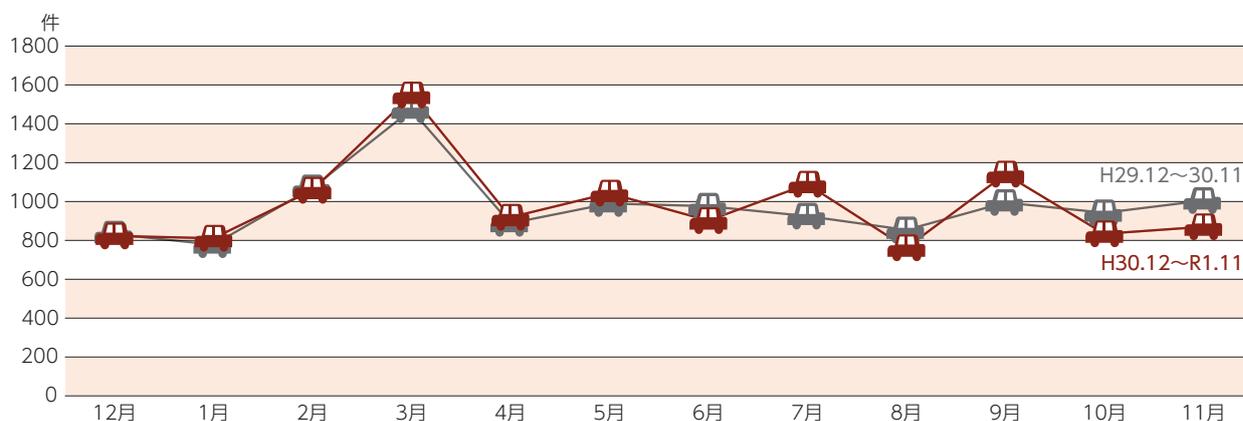
## 商業

### 「キャッシュレス利用者急増」

経済産業省の10月の商業動態統計小売販売額や総務省の家計調査の消費支出は減少し、駆け込み需要の反動や買い控えなどがあった。諏訪地方でも10月は、9月末の駆け込み需要の反動で来店客数、売上高が減少した店舗が多かったが、11月は戻りつつある。多くの店舗で、クレジットカードやQRコード、プレミアム商品券などキャッシュレス決済の顧客が増え、政府の経済対策効果が見られる。ただ、決済と売上入金とのずれが生じ、改善まで時間を要する店舗もある。顧客獲得に向け、近隣美容室に来店客の誘導を依頼する飲食店など、異業種との連携を密にする取り組みも見られる。なお、諏訪地方の老舗結婚式場が歴史の幕を閉じ、それに伴う混乱がやや見られた。

大型店	消費増税の影響は一時的で、酒類の販売は通常水準に戻った。ただ、駆け込みで大量に買い込まれた日用品などは影響が続いている。
食料品	台風の影響で心配されたリンゴは確保でき、品質も問題ない。イカは不漁で値上がりした。
家電	増税後は低調で、9～11月を平均すると横ばい。4Kテレビは東京五輪を控え、買い替え需要が見込まれる。
自動車	諏訪地方の11月の車庫証明件数は870件で、前年同月比135件、13.4%減少した。消費行動が控えめになっている。
飲食店	良好な天候が客足を伸ばした。半額キャンペーンなどで売上を伸ばし、消費増税後の反動減を抑えた店舗があった。
書店	コミック「鬼滅の刃」の売上が伸び、ファンタジーアニメ「十二国記」の関連商品も売れている。
タイヤ専門店	スタッドレス需要で前月より増加した。ピークは降雪期の12月中旬ごろ。
靴店	天候が良かったため、冬物ブーツの売れ行きが伸びなかったが、単価が高い婦人と紳士の革靴が売れた。
ガソリンスタンド	燃料価格の変動は小幅で安定していたが、販売量が減少している。暖冬予想で、灯油の販売量の減少が懸念される。
野菜直売所	例年は減少する月だが、週末の天候が良く、前月の台風による交通遮断の反動があり、来店客が増加した。リンゴなどの果物や贈答用加工品の売上が堅調だった。

### ■車庫証明件数の推移



### 観光・サービス業 「台風の影響落ち着き、入り込み増加」

諏訪地方の11月の天候は晴れた日が多く、平年より平均気温が高く、降水量が少なかった。7日は最少相対湿度12%で、1950年の長野地方気象台統計開始以来、最も低い湿度だった。台風災害が落ち着き、懸念された旅行や宴会の自粛ムードは見られず、紅葉の見ごろが11月にずれ込み、週末の天気が安定していたことで各地の入り込み客が増加した。一方、スキー場のオープン準備に入った施設は、気温が上昇したため、人工雪の生成が困難だった。年末の旅館、ホテルの忘年会の予約状況は、週末の金、土曜日は多いが、平日は低調で、前年より動きが鈍い。年末年始の海外旅行の予約も低調な動きとなっている。

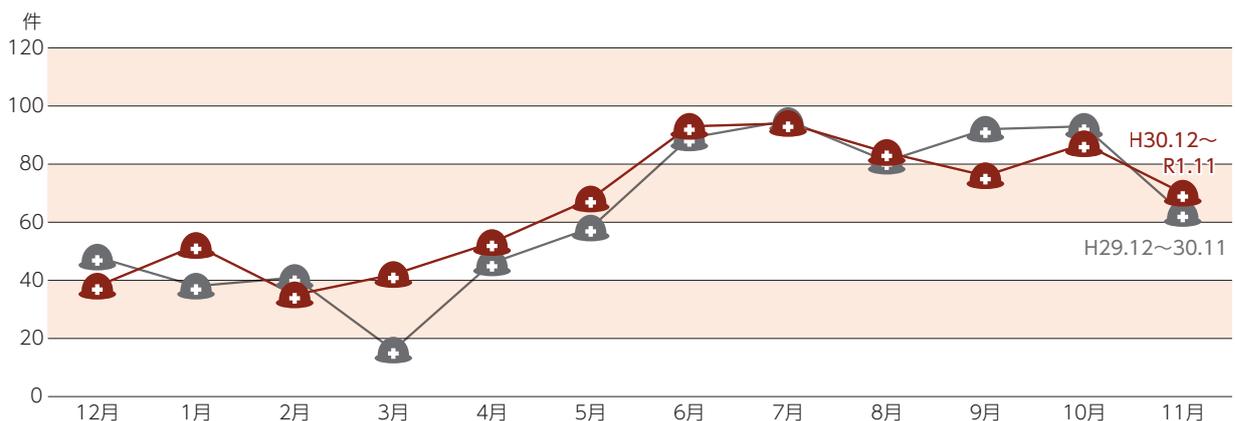
上諏訪温泉	10月の台風災害で取りこぼした団体客を11月の個人客獲得で補おうとする各施設の努力があった。方面別では、県内からの利用者が増加した。東信への旅行客が諏訪地方にシフトした可能性もある。年度末にかけて、営業停止した結婚式場の需要を周辺施設が対応している。
下諏訪温泉	前月より増加したものの、台風の影響で海外の予約サイトからのアクセス数が減少し、外国人観光客の減少が見られる。
蓼科・白樺湖・車山・富士見等	気温が高い日が多く、月初の三連休を中心に、全体的ににぎわいがあった。連泊客が増加した施設や台風でキャンセルした台湾の団体ツアーが11月になって戻った施設もある。ただ、例年はこの時期まであるツーリング客の戻りは弱かった。
諏訪大社	上社・下社合わせた11月の参拝者数は約7万8千人。前年同月比では約7千人、8.2%減少した。

## 建設業 「受注増も人手不足で対応困難」

11月の市町村からの受注工事は合計70件、581百万円となった。前年同月に比べ件数は7件増加したが、契約金額は57百万円減少した。国県関係の2019年4月～11月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年度累計比で件数、契約金額とも増加した。発注は例年より多く、11月は金額が大きい工事数も数件あったが、業者が手一杯で応札する業者が少なめになっている。民間工事は、諏訪地方の10月の新設住宅着工戸数が46戸で、前年同月比107戸減少（△69.9%）した。

公共工事	11月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、諏訪建設事務所6件、諏訪湖流域下水道事務所2件、諏訪地域振興局農地整備課2件、同林務課1件、その他土木・建築等工事2件の13件で、契約金額は615百万円だった。2019年4月～11月の累計は127件、6,160百万円で、前年同期の累計比で件数は34件、契約金額は2,702百万円増加（78.2%）した。市町村からの11月の受注工事は、茅野市の高部・安国寺地区歴史環境整備（仮称）交流センター建築工事など建築工事2件87百万円、土木工事および下水道工事59件368百万円、その他工事9件126百万円となった。
民間工事	諏訪地方の前年同月と比べた10月の新設住宅着工戸数は、利用関係別で「持家」は13戸減の44戸、「貸家」は87戸減少の1戸、「分譲」は7戸減少の1戸、「給与」は同数の0戸だった。長野県内の10月の新設住宅着工戸数は1,118戸で前年同月比4.1%減少した。持家は13ヵ月ぶりの減少、貸家は3ヵ月ぶりの増加、分譲は3ヵ月連続の減少となった。

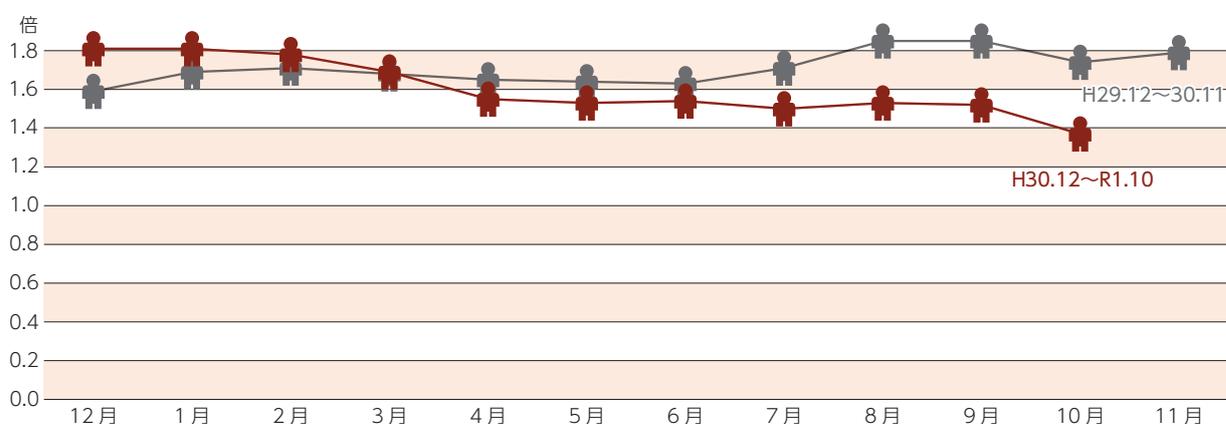
### 公共工事の推移（市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く）



諏訪地方の10月の有効求人倍率は、前年同月を0.37ポイント下回り、前月を0.15ポイント下回る1.37倍となった。1倍台以上は67ヵ月連続しているが、1.3倍台は2016年6月以来3年4ヵ月ぶり。米中貿易摩擦の長期化で、製造業の一部で求人を控えている。長野県平均は、前月を0.03ポイント下回る1.53倍だった。台風19号による労働市場への影響は10月時点では顕在化していない。全国平均は前月と同じ1.57倍で、完全失業率も横這いの2.4%だった。

諏訪地方の新規求人数(全数)は1,448人で、前年同月比329人減少(△18.5%)した。求人の要因別は「継続する人員不足」「業務量増大」「欠員補充」「創業・新分野展開」の順。業種別前年同月比の新規求人数は「生活関連サービス・娯楽業」「運輸業」が増加したが、「飲食店・宿泊業」は減少した。新規求職者数は830人で、前年同月比7人増加(0.9%)した。1件10人以上の人員整理は0件だった。事業主都合による雇用保険資格喪失者は42人で前年同月より14人増加し、前月より11人増加した。

■有効求人倍率の推移



《企業のひとこと》

- 政治や社会情勢に左右され安定感がない。五輪終了後の落ち込みが心配(金属製品加工業)。
- これまでの事業計画を見直し、しばらくは耐える時期となる(金属製品加工業)。
- 契約期限となる派遣社員の契約延長はせず、定年退職社員の補充も行わない。残業もしないことで受注量落ち込みを吸収する(輸送機械製造業)。
- 繁忙期の人手不足を経験すると、売上減少期でもある程度のボーナス支給はやむを得ない(輸送機械製造業)。
- 新規見積もり依頼はあるが、単価が低すぎて受注できない(精密機械製造業)。
- コンビニは、すでに社会インフラの役目があり、これを個人オーナーに責任を負わせて支えるには限界があるのでは(小売業)。
- クリスマスケーキの予約はジャニーズ効果で昨年をやや上回る(小売業)。
- 台風の復旧工事で下請けが取られてしまうことが心配(建設業)。
- 年末年始の9連休は予約が好調。大雪などでキャンセルがないことを願う。最近は平気で当日キャンセルが入るので油断できない(観光業)。

## 最近の経済情勢と2020年の見通し

講師：株式会社小宮コンサルタンツ 小宮 一慶氏

来年は少し景気が良くなるかと思っています。昨年の今ごろ、景気拡大は終わりではないかと話しましたが、意外に持ちこたえました。不思議なことに、法人企業統計や街角景気などから企業業績は格段に落ちていますが、消費支出2人以上世帯前年比の数字はずっとプラスが続いています。今のところ、消費が伸びているのが1つの要因です。また、駆け込み需要期の今年7~9月期のGDP成長率は1%を超えて見られていましたが、速報値が0.2%だったため、政府は景気対策として総額26兆円の補正予算を組むことを発表しました。その後の改定値が1.8%となりましたので、国家予算の4分の1の規模で子どもたちにツケを回す補正予算に疑問はありますが、景気対策上プラスに働くことは間違いありません。



期待しているのは米国です。消費者物価や失業率は悪くありません。にもかかわらず、FRBは予防的に3回の利下げをしました。長短金利が逆転したことに、トランプ大統領が危機感を持ったからです。戦後、何度か逆転現象は起き、全てその12~18ヵ月後に景気後退が始まっています。今回はちょうど大統領選があります。大統領にとって景気を良くしておくことは非常に大事なことで、これが効果を表し始めています。ただ、懸念材料は景気を最先端で見る製造業の購買担当者が、消費は弱いと見始めていることです。

日本の経済構造は大きく変わりつつあります。日本は輸出で稼いでいると思っている人は結構いますが、実は輸出入の差では稼げなくなっています。輸入の方が多く、貿易赤字なのです。日本は名目GDPが約5兆ドルで、その200%を超える財政赤字を持っています。先進国の中で最悪です。それなのになぜ国債が暴落しないかというと、経常黒字国、つまり海外から稼いでいるからです。

海外からどれだけ稼いでいるかを表す経常収支には、モノの輸出入の貿易収支、特許料などモノは動かずお金だけ動くサービス収支、配当や金利など過去に投資したもから得られる利益の所得収支があります。日本は貿易収支とサービス収支ではほとんど稼げず、大部分は所得収支です。輸出の総額自体は減っていません。以前は、貿易収支で10兆円稼いでいましたが、今は変わってきています。つまり、海外に投資したものの配当や金利で稼ぐ国に、全体の構造が変わってしまっています。これは、中小企業には厳しい現実ですが、直視が必要です。

日本は高齢化が進み、人口が減少し始めています。昨年、日本の人口は約43万人減りました。これは地方のある程度大きな都市が1つなくなっている感じです。また、高齢化率は2040年ごろには40%になると言われています。人口が大きく減少しながら、高齢化率が40%という推計です。この国を成り立たせるためには、70歳まで働いてくださいということになります。そのように皆さんの生き方を変えていかないと持たないのです。

人口が減少すると、企業は海外へ出て行きます。企業の直接投資は2018年度で約20兆円です。お金がどんどん海外へ出て行って、その果実が返ってくる。これは日本にとってあまり良いことではありません。利益が海外で出ると、税金は海外の国へ落ちます。雇用は海外で起きます。

だからと言って、ビジネスチャンスがないわけではありません。国内だけで伸びている企業はたくさんあります。中小企業の良いところは売上が小さいことです。つまり国内市場はまだまだあります。そこで勝てないと海外へ出てもおぼつきません。キーワードは「徹底」です。みなさんの会社でやろうとしていることが、本当に徹底されていますか。まずは国内で基盤を固める、国内で売上を伸ばすことの徹底です。



SUWA SHINKIN BANK

## 諏訪信用金庫

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号

TEL 0266-23-4567 FAX 0266-23-8044

<http://www.suwashinkin.co.jp/>